

会社概要
及び2005年度中間決算説明会

2005年11月22日

NIPPON YAKIN

日本冶金工業株式会社

<出席者>

代表取締役社長 佐治 雍一

常務取締役 熊澤 雄蔵

目次

- 日本冶金工業とは p. 3
- 中期経営計画(2005年4月～2008年3月) p. 25
- 2005年度中間決算 p. 36

1. 日本冶金工業とは

2. 中期経営計画(2005年4月～2008年3月)

3. 2005年度中間決算

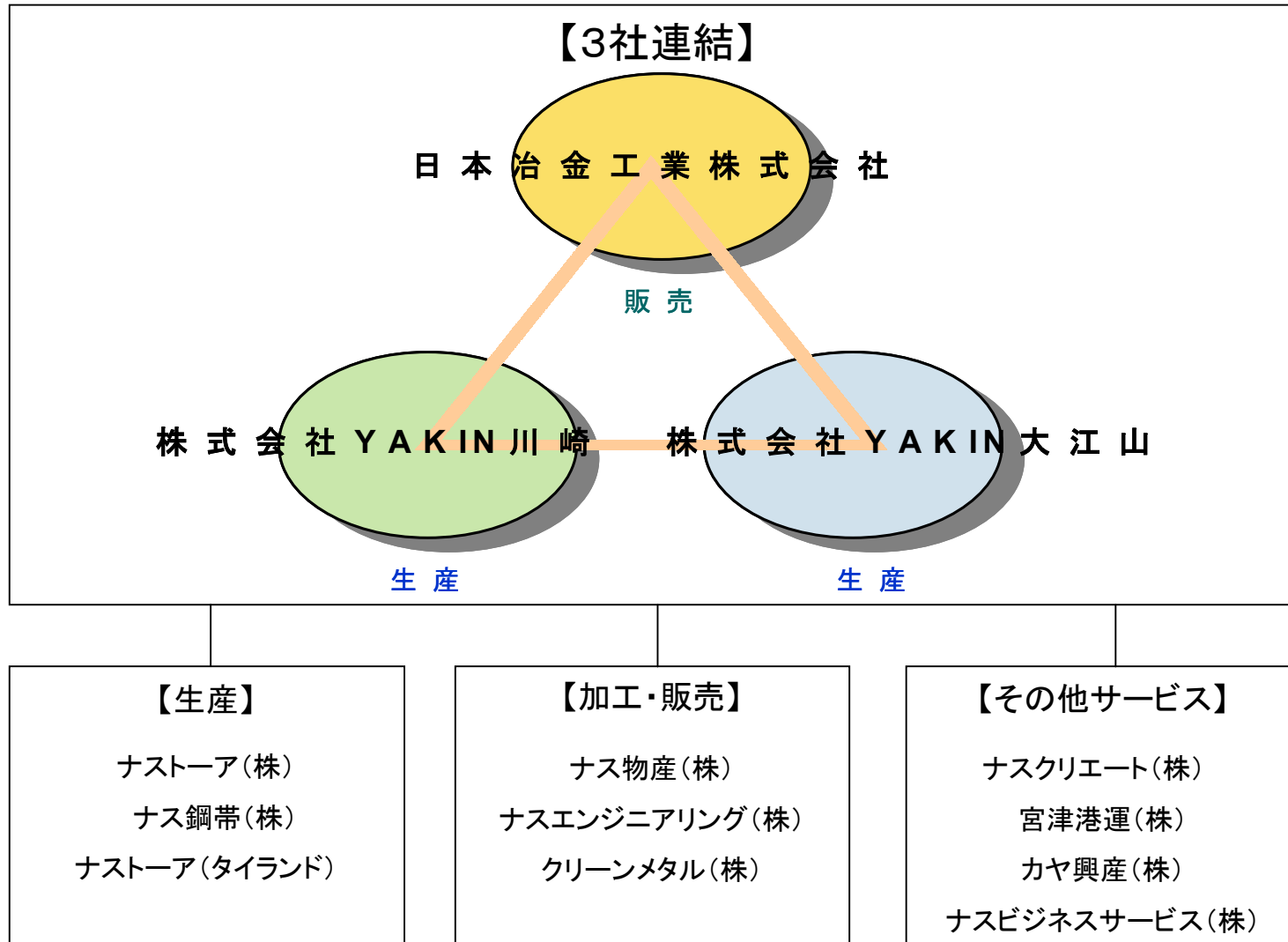
会社概要

- 会社名(証券コード) 日本冶金工業株式会社(5480)
- 代表者 代表取締役社長 佐治 雍一
- 設立 1925年8月22日
- 資本金 147億43百万円
- 発行済株式数 166,519千株(うち優先株式 75,000千株)
- 従業員数 2,115人(05/3月末、連結ベース)
- グループ会社数 連結子会社12社(持分法適用関連会社なし)
- 商標 **NAS**(**N**IPPON-**Y**AKIN **A**USTENITE **S**TAINLESS STEEL)
- 事業内容 ステンレス特殊鋼の製造加工並びに販売事業

沿革

- 1925年 8月 中央理化工業株式会社 設立
- 1928年 9月 日本火工株式会社に改称
- 1936年 2月 特殊鋼、軽合金及びステンレス鋼の製造販売開始
- 1942年 9月 日本冶金工業株式会社に改称
- 1949年 5月 東京証券取引所に上場
- 1959年 8月 ステンレス協会設立、森社長初代会長に就任
- 1960年 2月 川崎製造所 冷間圧延機(ゼンジミアミル)稼動
- 1960年 4月 NAS鋼製品 商標登録
- 1966年 4月 川崎製造所 熱間圧延機(プラネタリーミル)稼動
- 1968年 2月 川崎製造所 60トン 電気炉稼動
- 1977年 9月 川崎製造所 60トン アルゴン酸素炉外精錬設備(AOD)稼動
- 1996年 4月 川崎製造所 新熱間圧延機(NCHミル)稼動
- 2003年 4月 川崎、大江山両製造所を分社
- 2005年 8月 創立80周年

日本冶金工業グループ概要

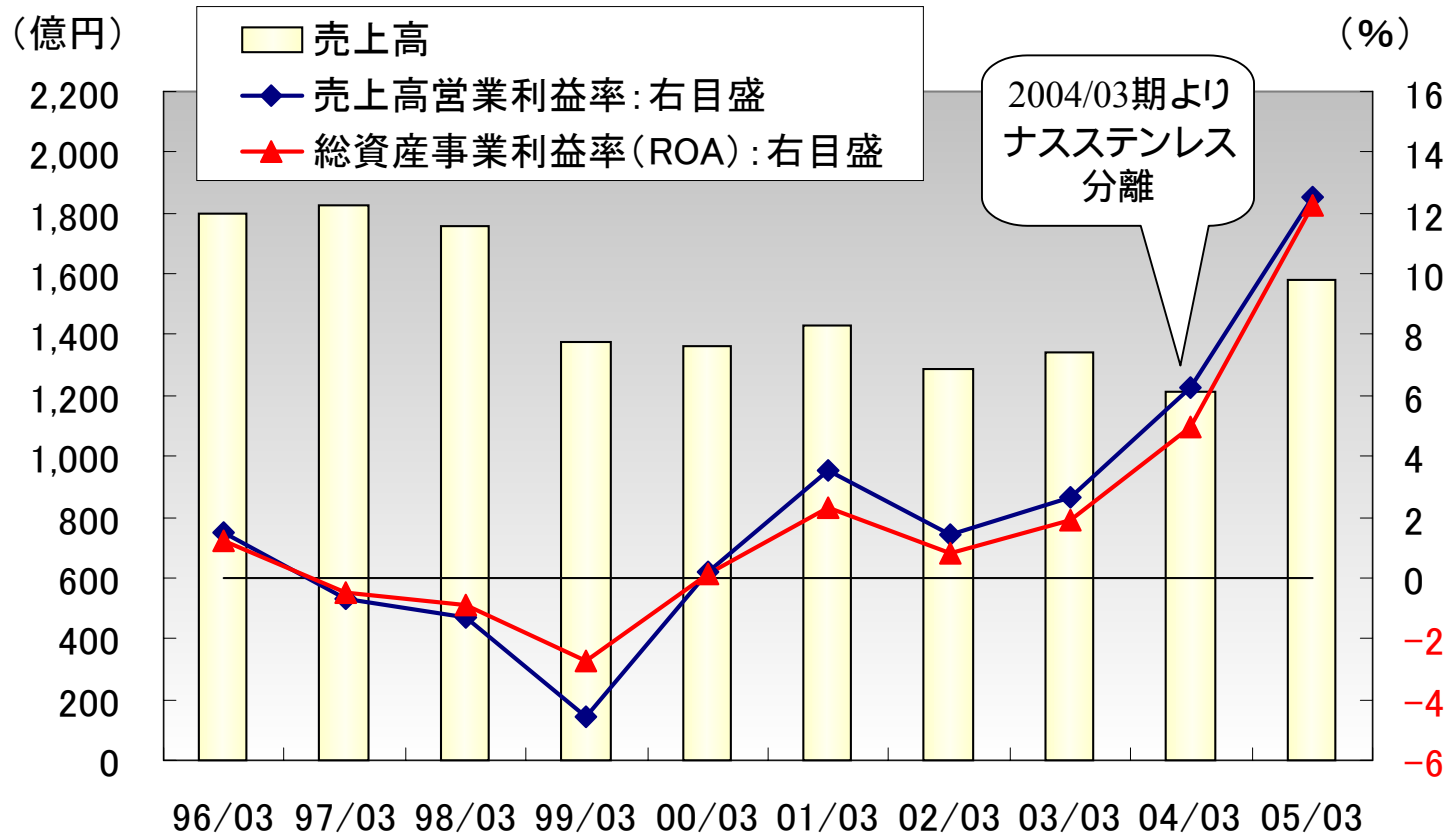


経営理念

- ① 社会に進歩と発展をもたらす、すぐれた商品を提供する。
- ② 自主独立を基本に、創造と効率を両輪として、あくなき発展向上を追及する。
- ③ 当社と共に歩むものの幸福を増進し、より大きな働き甲斐のある場を社会に提供する。

業績の推移①

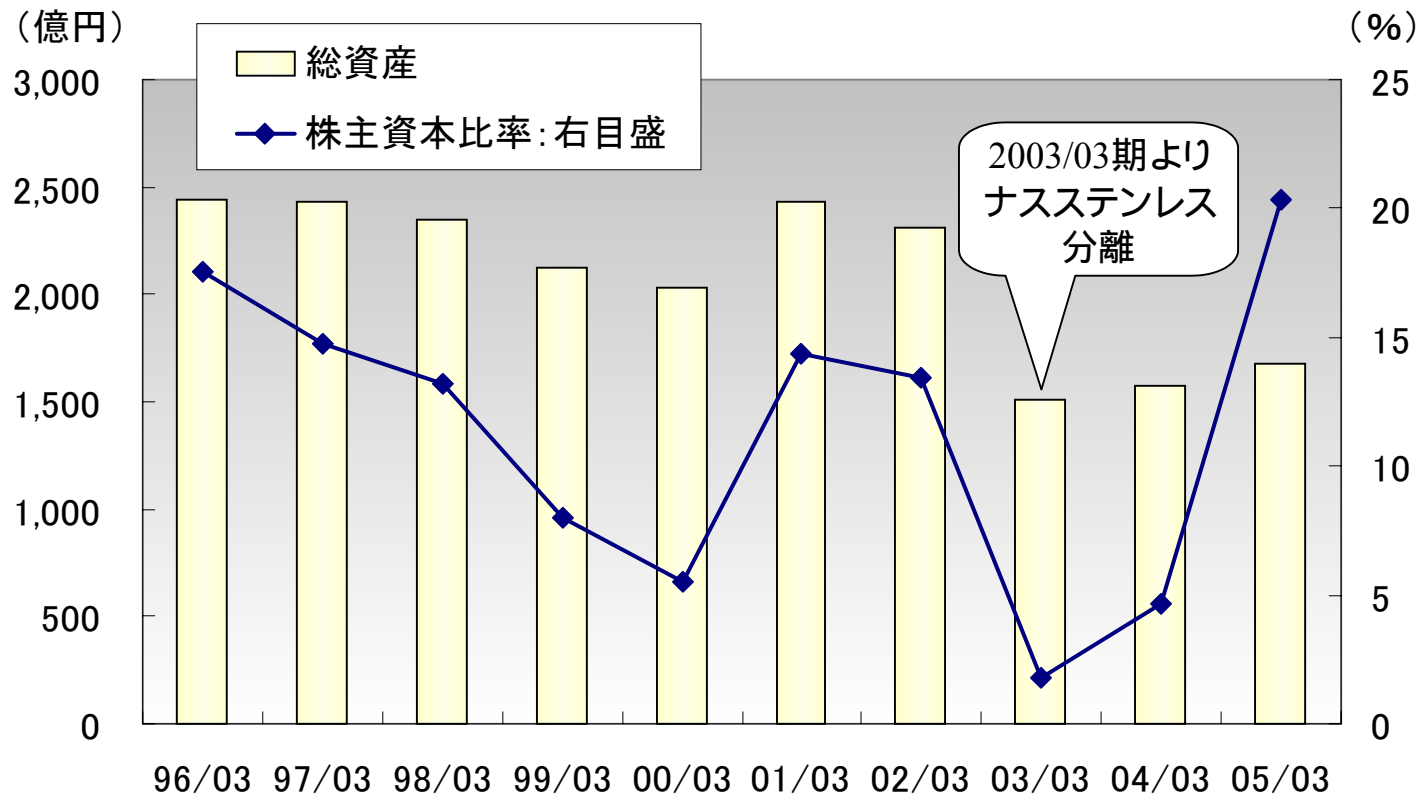
構造改革後の市況回復を受けて利益率が大幅に改善



(注) 連結子会社であったナスステンレス(株)は、2003年3月の株式譲渡に伴い、2003年3月期以降の連結貸借対照表、2004年3月期以降の連結損益計算書・連結キャッシュフロー計算書に含まれていません。

業績の推移②

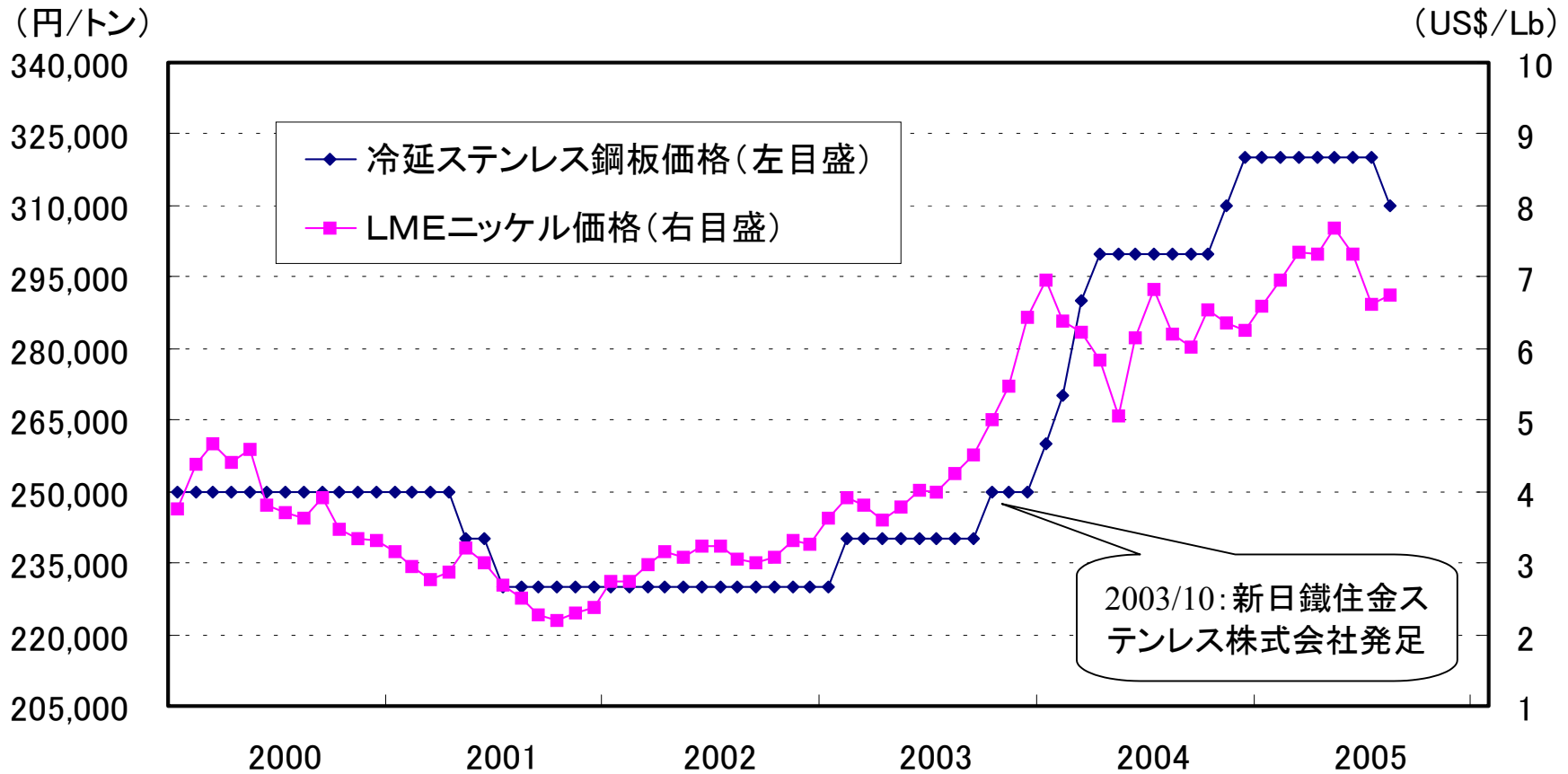
累積損失の解消に伴い株主資本が急回復



(注) 連結子会社であったナスステンレス(株)は、2003年3月の株式譲渡に伴い、2003年3月期以降の連結貸借対照表、2004年3月期以降の連結損益計算書・連結キャッシュフロー計算書に含まれていません。

世界のステンレス業界の現状

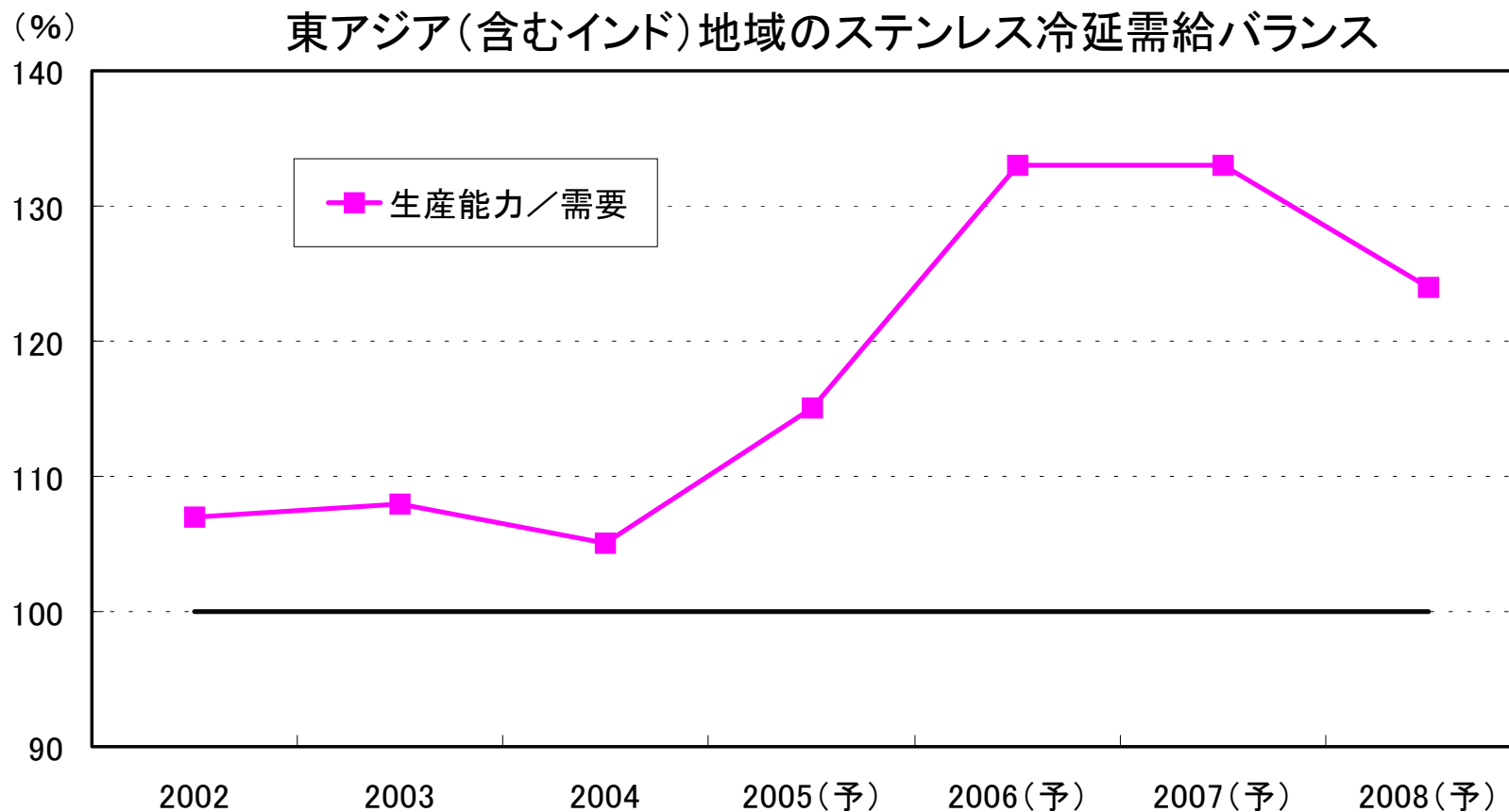
ニッケル・ステンレス価格(月次)の推移



(注1) 冷延ステンレス鋼板: 東京SUS304種18-8、2~3ミリ。

(出所) 鉄鋼新聞。

世界のステンレス業界の現状②



(注1)冷延は棒鋼や線材を除く

(注2)生産能力:中国・韓国の確度の低い能力増強計画は織り込んでいません。

需要:アジア開発銀行予測各国GDP伸び率に連動、ただし中国の見掛け消費のみはGDP計画の2倍の伸びを想定。

(出所)経済産業省製造産業局鉄鋼課「東アジア(含むインド)地域におけるステンレス需給の見通し(平成16年12月2日)」より当社作成。

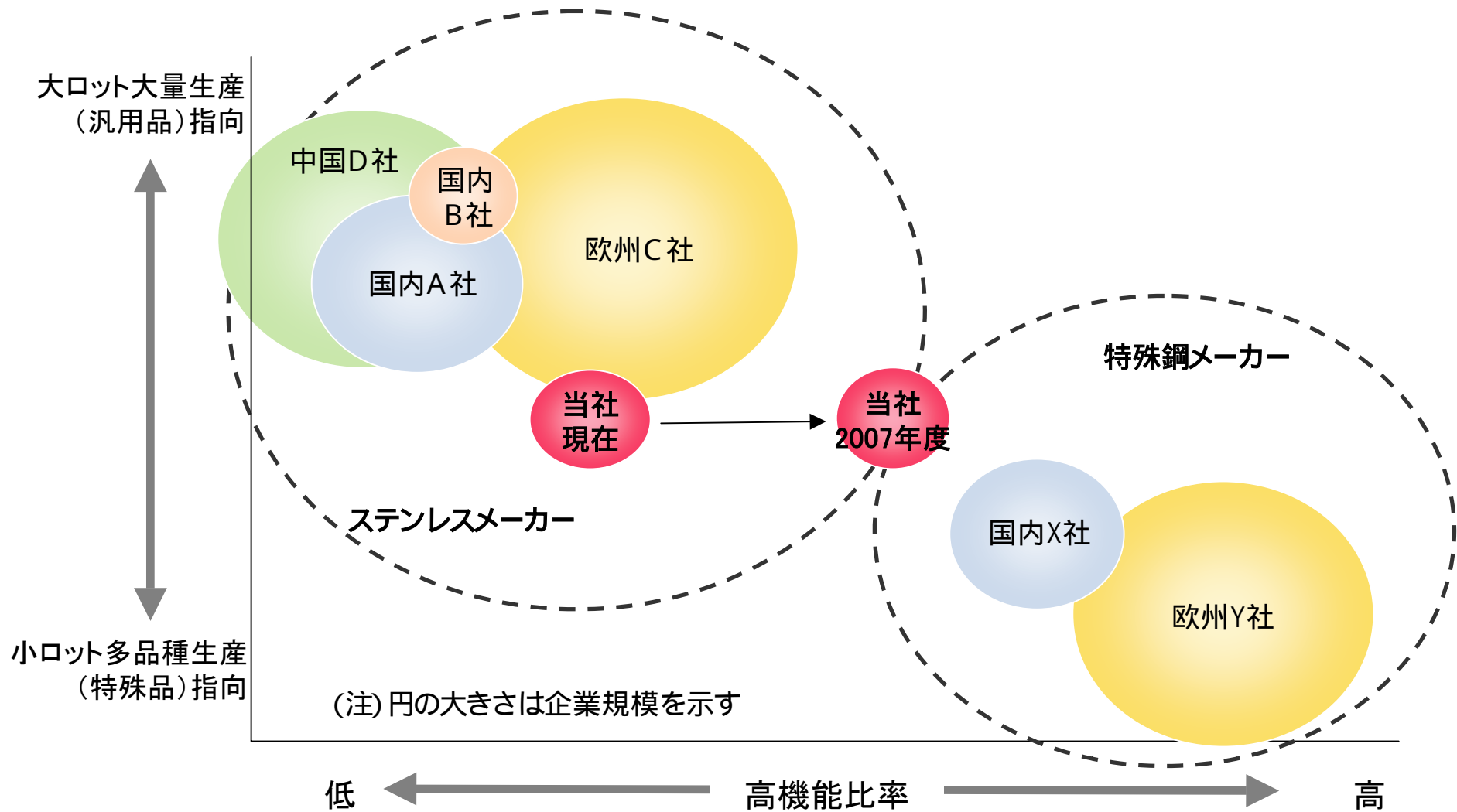
企業ビジョン

新しい価値の創造に挑戦し、世界の市場で
魅力あるステンレス特殊鋼メーカーとなる。

- ① 特殊鋼市場の需給の安定と将来性
- ② 多品種・小ロットの生産に適した当社グループの設備・技術
- ③ 独自性・優越性の追及による他社との差別化

ステンレス製造業界を取り巻く内外環境の急激な変化

日本冶金工業のポジショニング



当社の目指す高機能材市場(1)

▶2007年の世界市場規模は55万トン程度<当社推定>

用途開発等により更に拡大する可能性があり、潜在的にはもっと大きな市場。

▶当社のターゲット分野

技術陣が開発営業により開拓した市場。

機能別分類	主な用途	2007年世界市場規模 (見通し:千トン/年)	当社シェア(%)	
			2004年(推定)	2007年(目標)
熱膨張制御材	LNG船等の輸送機器用、シャドウマスク用、バイメタル用 高膨張材、低膨張材、リードフレーム用、ガラス封着材	91	32.3	35.9
軟磁性材	各種電子機器のコア、シールド材、振動板、可動片	5	13.3	31.3
耐食材	苛性ソーダプラント、排煙脱硫装置、熱交プレート、海洋 構造物	358	1.6	3.0
耐熱材	工業炉用材料、シーズヒーター用	35	3.2	12.6
高強度材	高強度バネ、スチールベルト、製紙用粉砕機	18	4.2	10.7
その他機能材	バンドフープ、ガンパーツ、使用済核燃料貯蔵用、衣料・ 産業用ファスナー	48	4.3	8.1
高機能材市場 計		555	7.1	9.9

(注) 数値は当社推計。

当社の目指す高機能材市場(2)

スーパーオーステナイト

海洋鋼構造物



SUS316

SUS316は本体に著しい腐食が見られ、剥離が生じています。

当社の目指す高機能材市場(3)

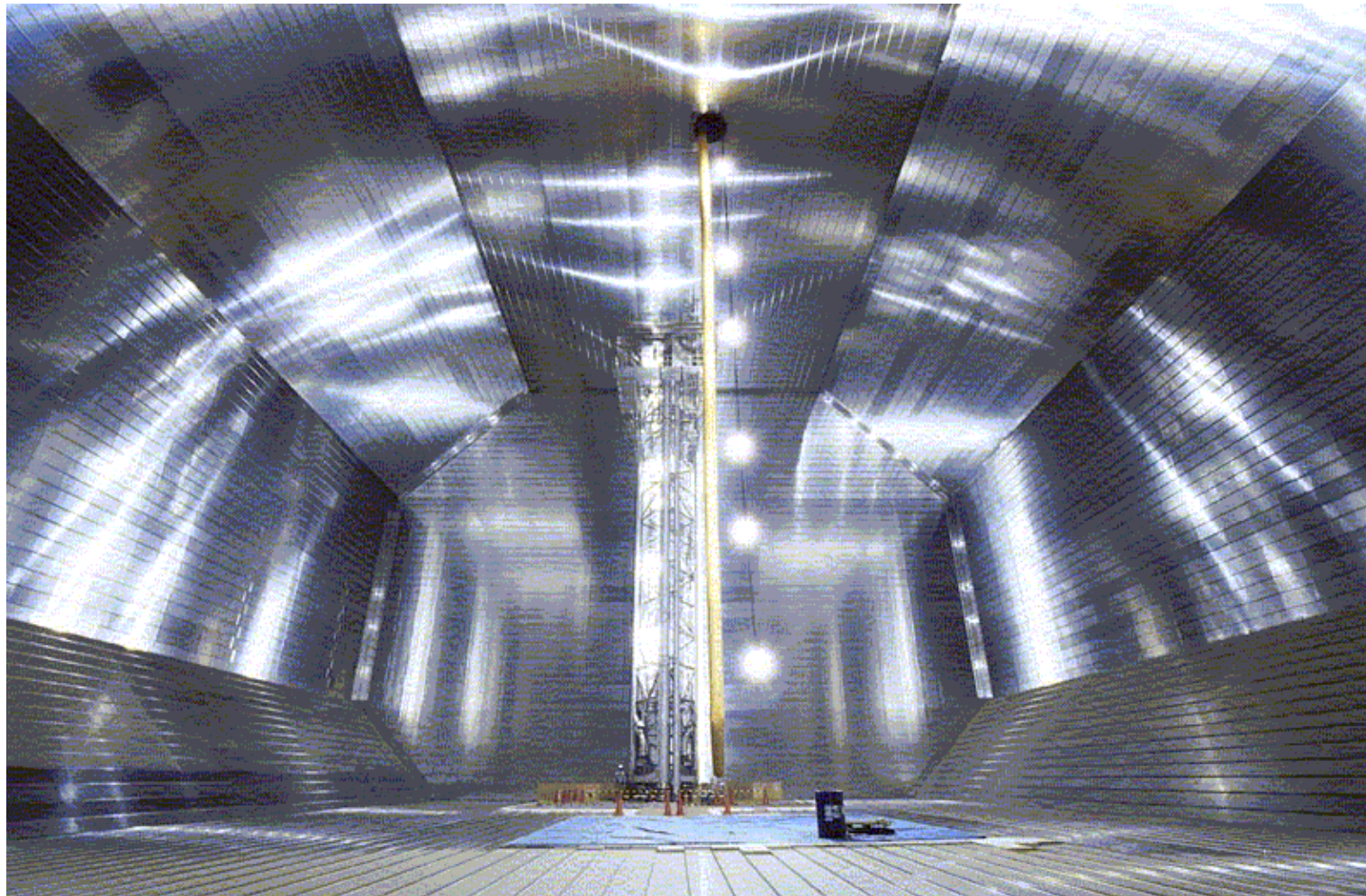
食品製造プラント



諸味醸造タンク 130kL & 390kL
(NAS254N、4~12 mm、900^t使用)

当社の目指す高機能材市場(4)

LNG キャリヤー向け



高機能材分野における当社の強み

① 顧客ニーズに沿った多品種・短納期の商品供給

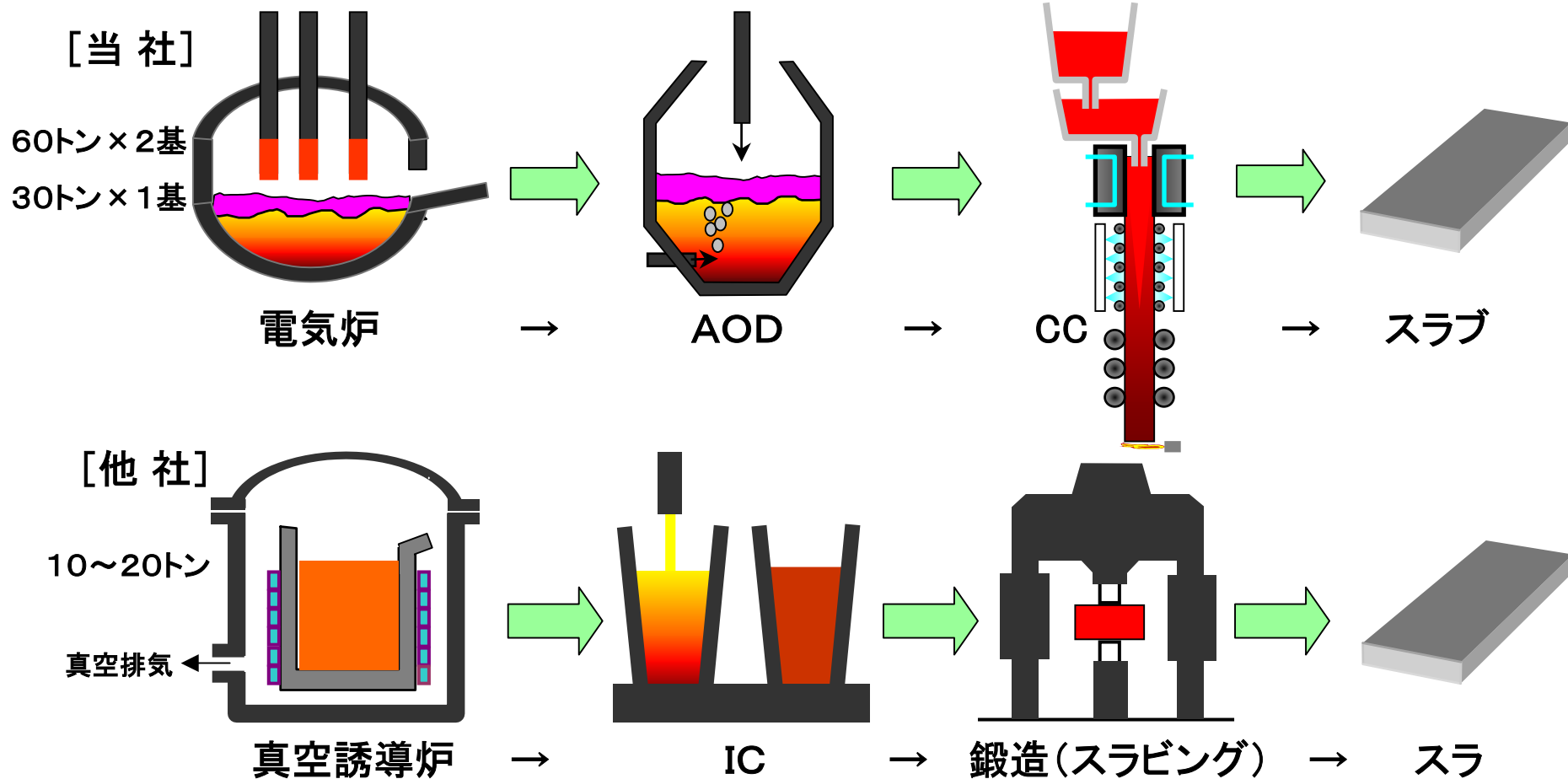
(汎用ステンレスメーカーとしては小規模だが、特殊鋼メーカーとしてはスケールメリット大)

② 先端的用途にも対応可能な高品質材の提供

③ 既存ステンレス製造設備使用によるコスト競争力

当社の高機能材製造の特徴

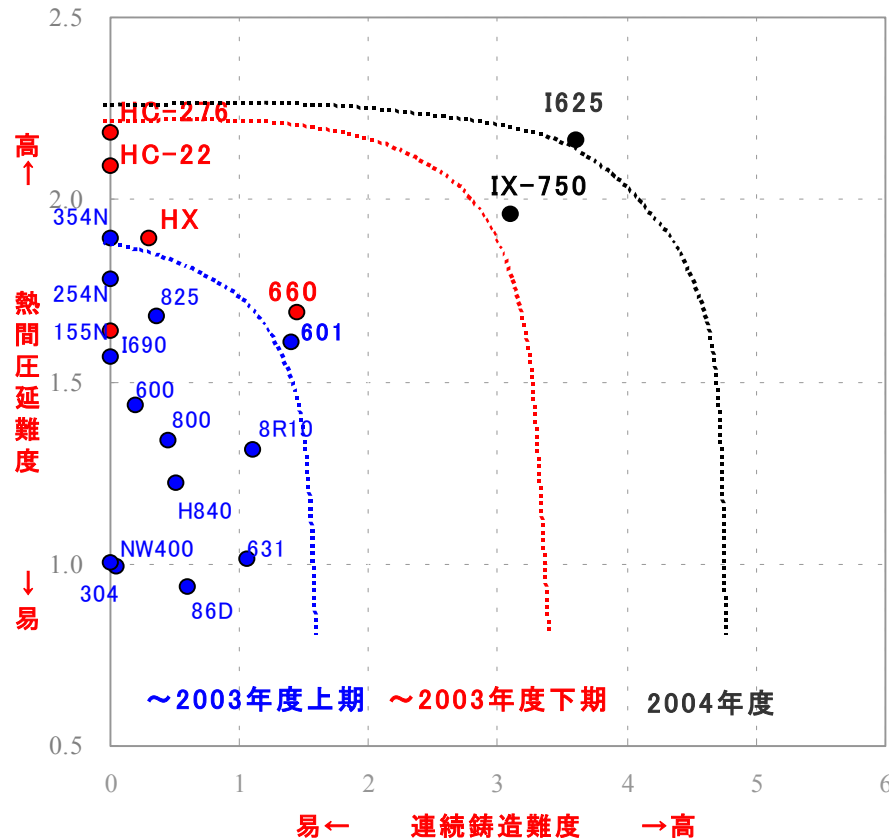
大気中での溶解・連続鑄造による生産効率・品質面における優位性



(注) AOD: アルゴン酸素精錬、CC: 連続鑄造機、IC: 普通造塊。

先端的用途にも対応可能な高品質材の提供

技術的な課題克服による製品ラインアップの充実



合金名	分類	用途
825	高Ni耐食合金	化学プラント、石油・天然ガス生産設備
600	高Ni耐熱合金	熱処理炉部品
800	高Ni耐熱合金	シースヒーター、熱処理炉部品、熱交換器
8R10	特殊機能材	使用済み核燃料貯蔵棒
631	高強度ステンレス鋼	ばね、ワッシャー
H840	高Ni耐熱合金	シースヒーター、熱処理部品
NW400	高Ni耐食合金	海水淡水化プラント
86D	深絞り性	流し台、器物
601	高Ni耐熱合金	ガスタービン部品、熱処理炉部品
155N	高Ni耐食合金	重油専焼ボイラーの熱交換器、煙道、煙突
254N	高Ni耐食合金	食品プラント、製塩プラント
354N	高Ni耐食合金	製塩プラント、化学プラント
HX	高Ni耐熱合金	ガスタービン部品、熱処理炉部品
660	折出硬化型	ディーゼルエンジン部品
I690	高Ni耐食合金	重油燃焼炉部品、高圧水蒸気発生装置
HC-22	高Ni耐食合金	化学プラント
HC-276	高Ni耐食合金	化学プラント
I625	高Ni耐食合金	化学プラント、海洋構造物、公害防止機器
IX-750	高Ni耐熱合金	ガスタービン部品、圧力容器、耐熱ばね

構造改革への取り組み

企業ビジョンの達成に向けて

① 高機能材に重点を置いた生産・販売体制への事業転換

② 得意部門への選択と集中

本業回帰	不採算部門からの撤退
1999/10 日本工機の株式を譲渡	1999/9 金沢工場を閉鎖
2003/11 日本精線の株式を殆ど譲渡	2001/8 行川アイランドを閉園
	2003/3 ナスステンレスの全株式を譲渡

③ 事業再生のための徹底的な損失処理、 資産処分の徹底と有利子負債圧縮

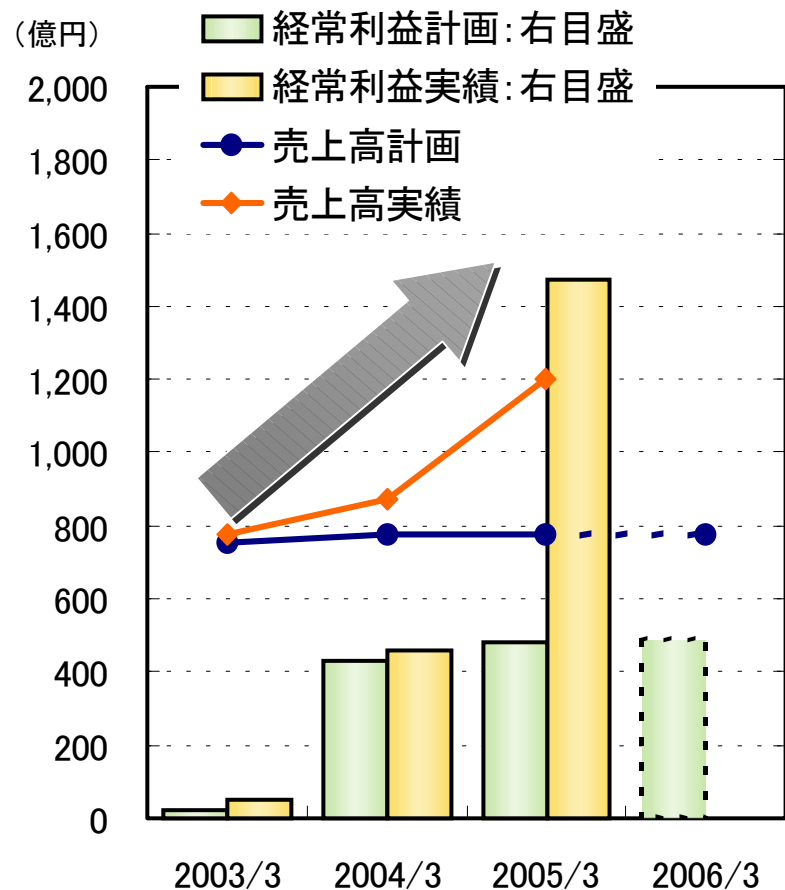
前期中計の総括① — 構造改革の成果

外部環境の好転もあり、計画を1年前倒しで達成

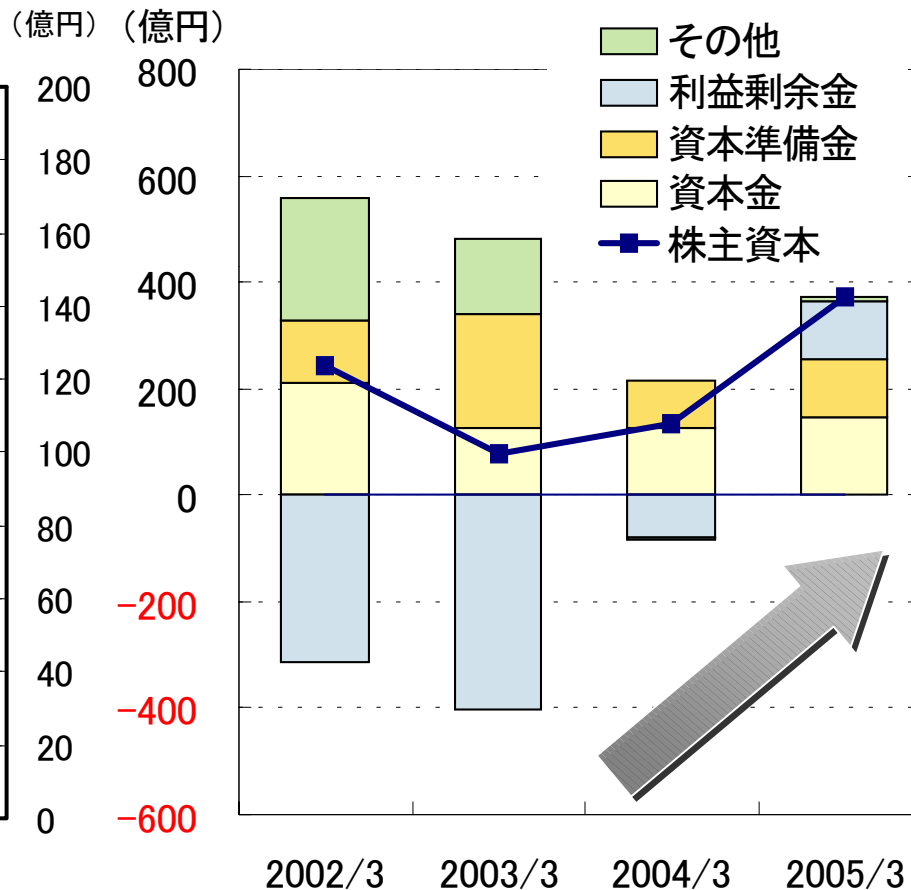
1. 収益計画：1年前倒しで超過達成
2. 累積損失：2004年度で解消
3. 有利子負債残高：1年前倒しで達成
4. 高機能材部門売上高比率：04年度下期に33%を達成

前期中計の総括② — 収益・資本

売上・利益の推移 (3社連結ベース)



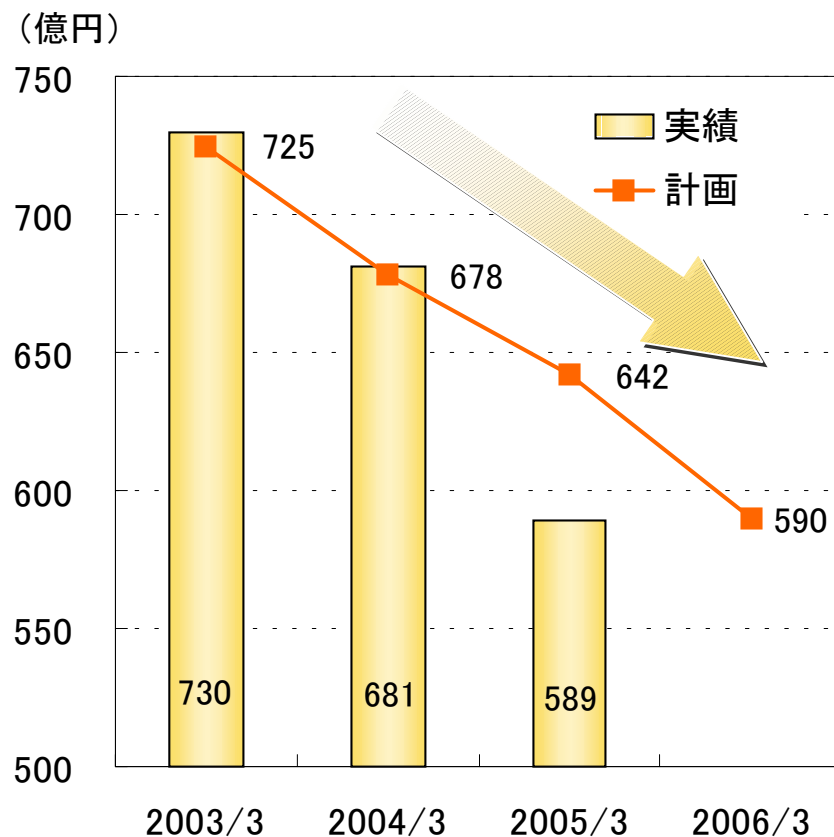
資本の推移 (3社連結ベース)



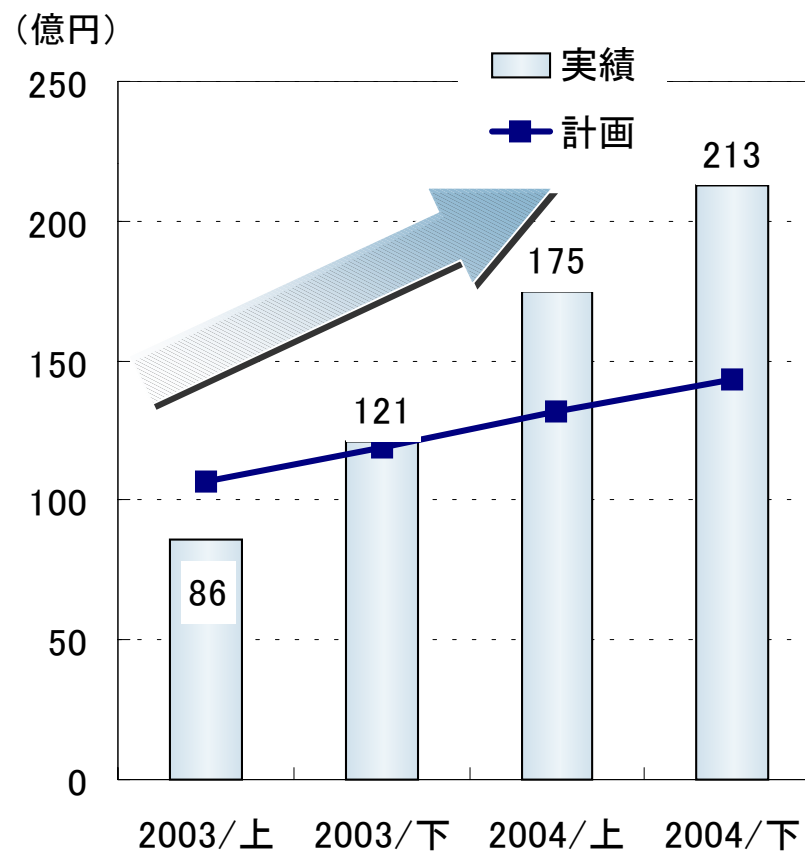
(注) その他: 土地再評価差額金 + 株式等評価差額金 + 自己株式

前期中計の総括③ — 負債・高機能材部門売上

有利子負債残高の推移(3社連結ベース)



高機能材部門売上高の推移(単体ベース)



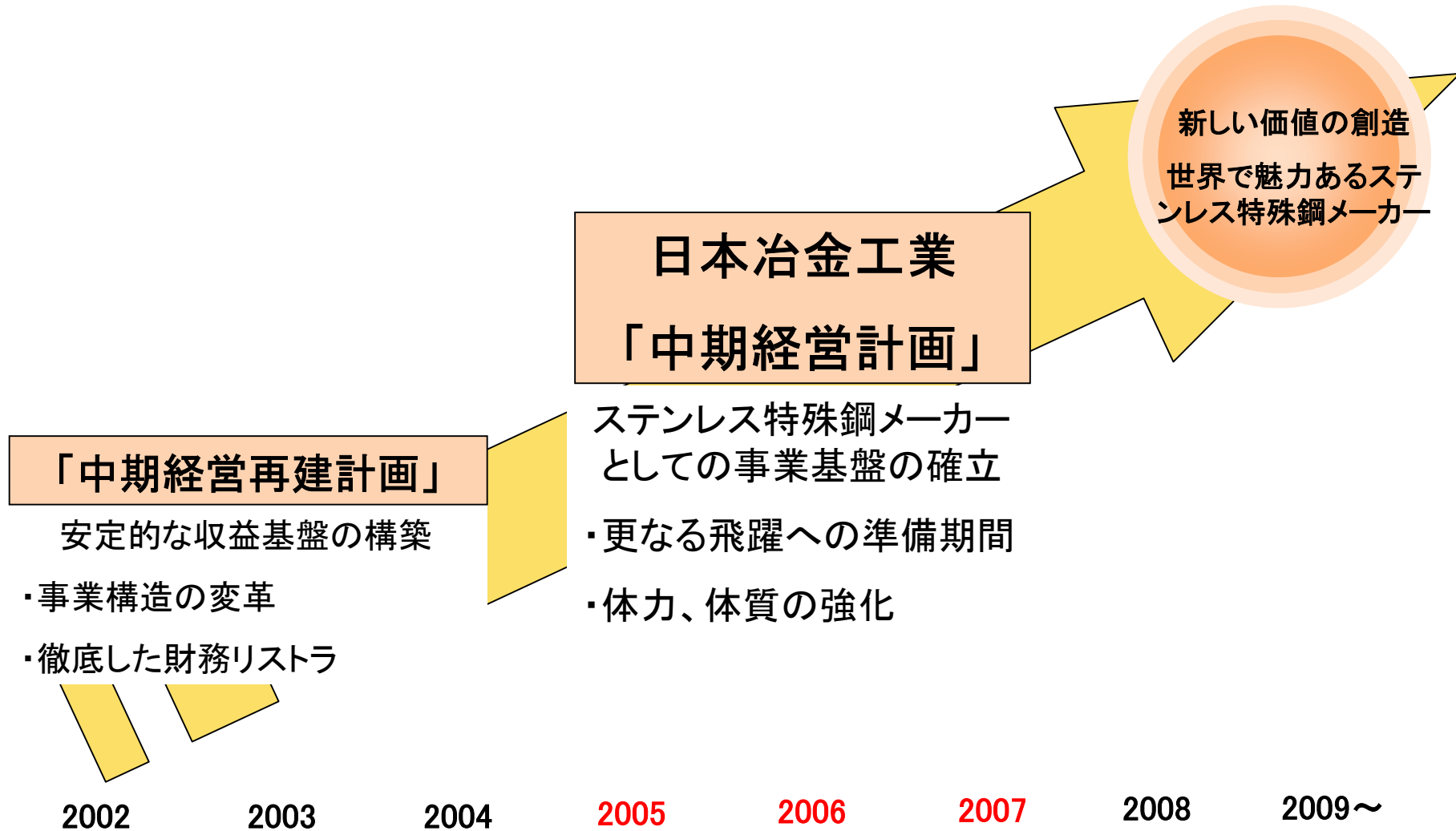
(注)年度半期平均ベース。

1. 日本冶金工業とは

2. 中期経営計画(2005年4月～2008年3月)

3. 2005年度中間決算

現中期経営計画の位置付け



基本方針

環境が変化しても安定収益を確保できる企業体質を作る

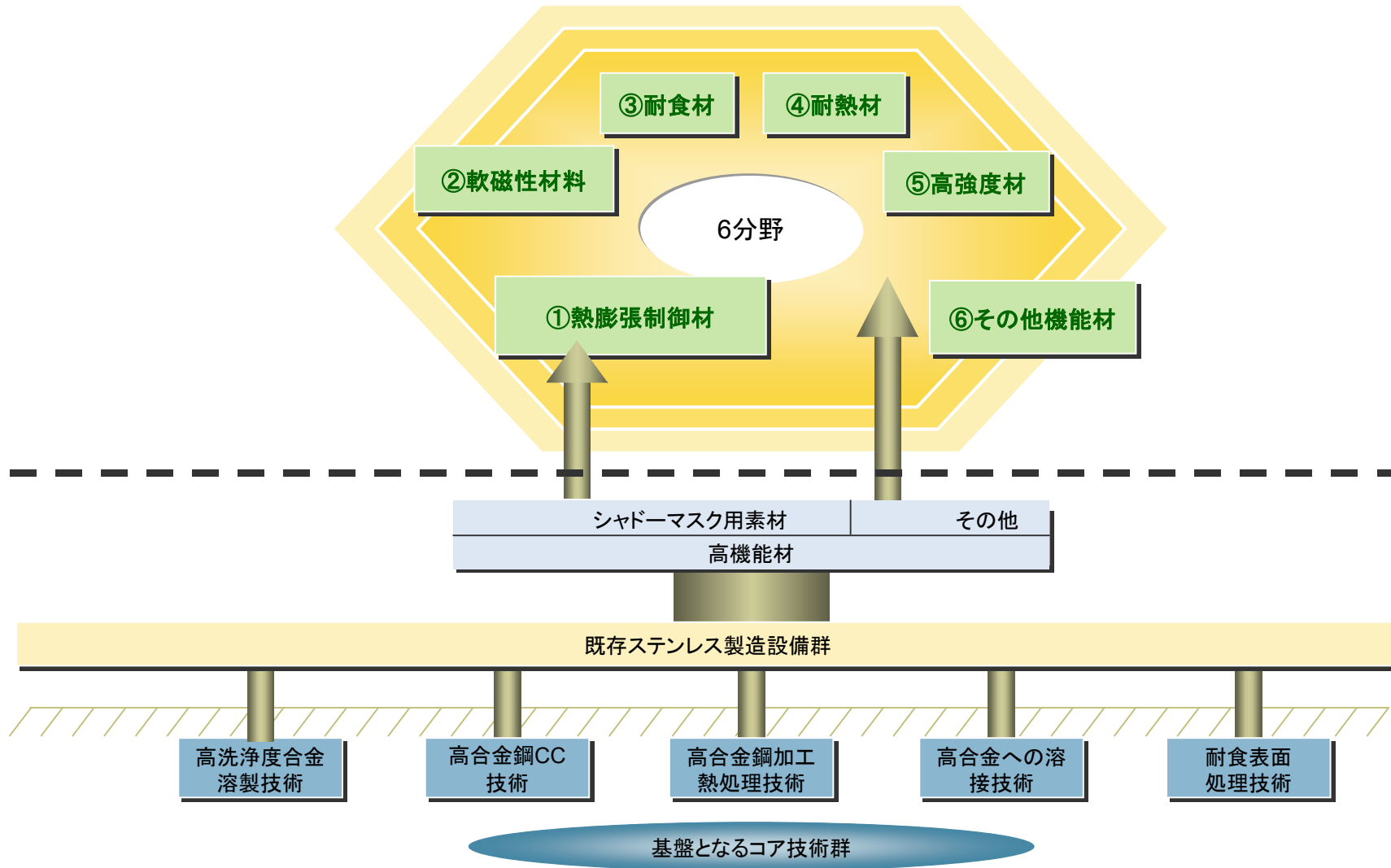
➤収益力強化の取組み

- ・高機能材路線の一層の推進による事業構造改革の深耕

➤財務基盤の安定化の取組み

- ・事業環境の変化に対応可能な安定した収益基盤の構築
- ・株主資本比率の向上を主とした財務体質の改善

当社が推進する高機能材路線の全体像



高機能材路線の開発戦略

「現行中期経営計画」

区分	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度以降
プロセス開発	既存プロセスの戦略的活用		新設備導入による競争力アップ			新規プロセスによる商品群拡大
合金開発	高Ni合金の品揃え	高Ni合金の商品化	ポストシャドウマスク材の育成			新規合金の品揃え
			グループ会社との連携強化			
			新規合金の開発			
基盤技術強化			基盤技術の強化			
新分野探索			大学・企業との共同研究強化			
人材育成						
区分	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度以降

数値目標

<ビルドアッププラン 3-7-5>

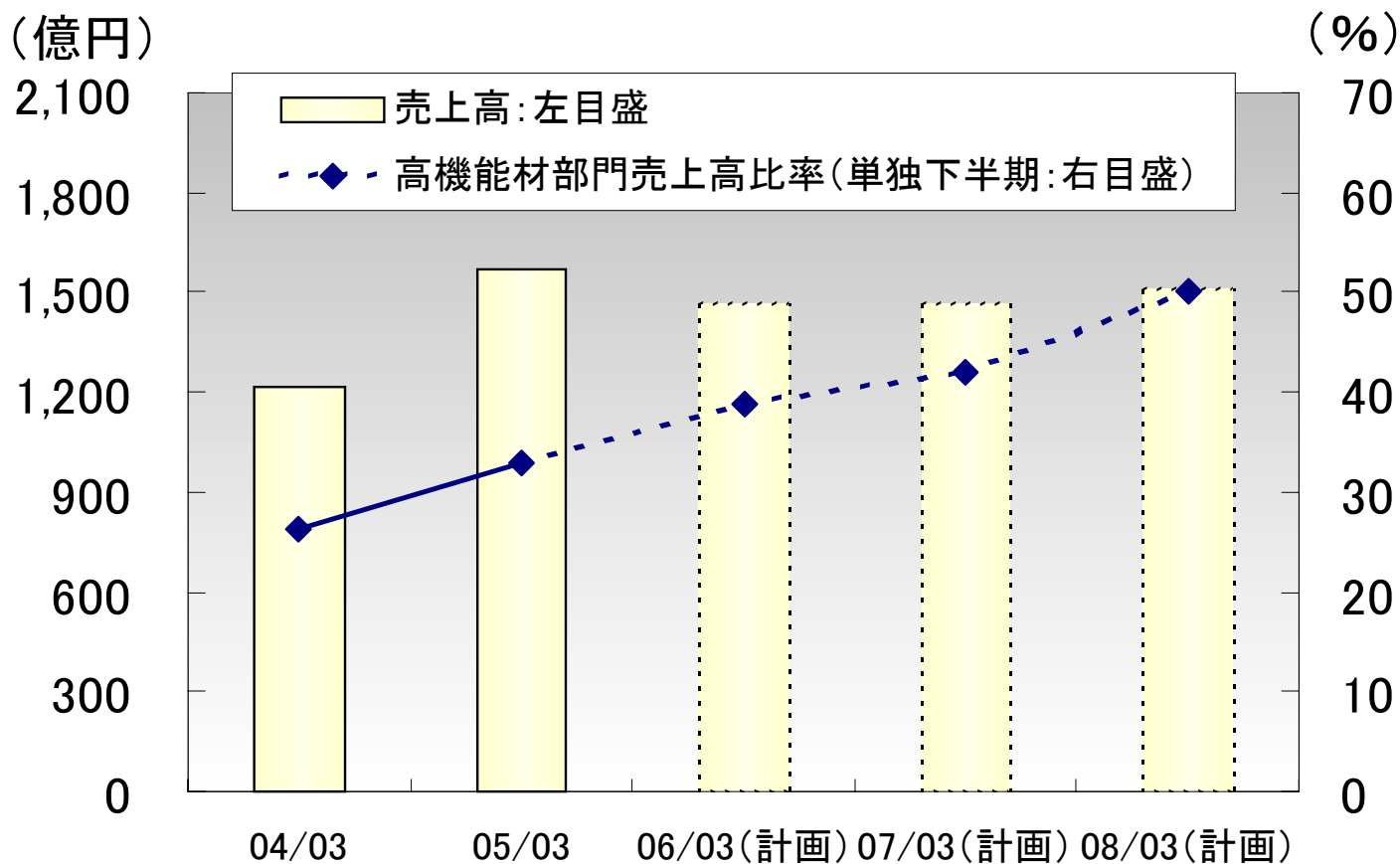
事業構造改革、財務体質改善にかかる施策を更に
推進し、筋肉質な企業体質にビルドアップ!!!

- | | |
|-----------------------|-------|
| 1. 高機能材部門売上高比率(単体ベース) | 50%以上 |
| 2. ROA(連結ベース) | 7%以上 |
| 3. 株主資本比率(連結ベース) | 30%以上 |

前提: ニッケルLME \$5.0/lb、為替 110円/\$、長期金利 1.8~2.3%。

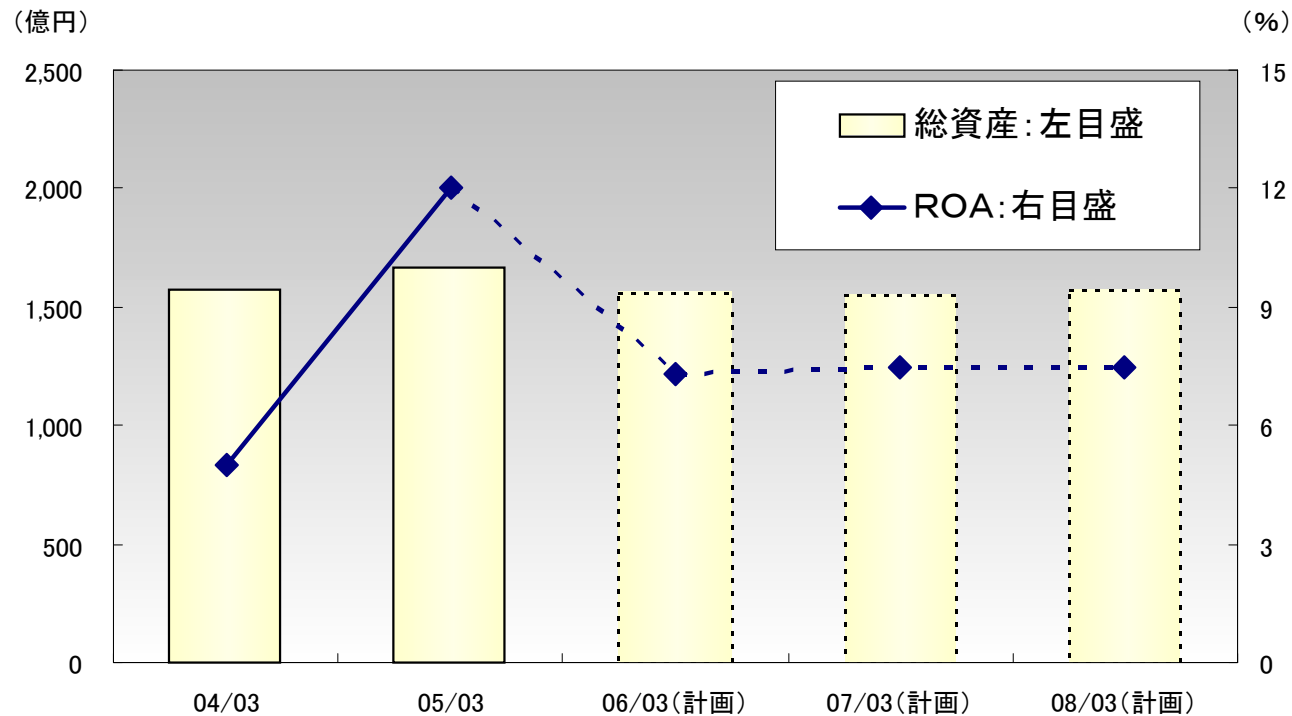
高機能材部門売上高比率の計画

売上高(連結ベース)は来期以降1,500億円台へ緩やかに増加
高機能材部門売上比率(単体ベース)は50%に向けて上昇



ROAの計画

総資産(連結ベース)は棚卸資産中心に流動資産を圧縮した後は横ばい
ROAは7.5%へ緩やかに上昇

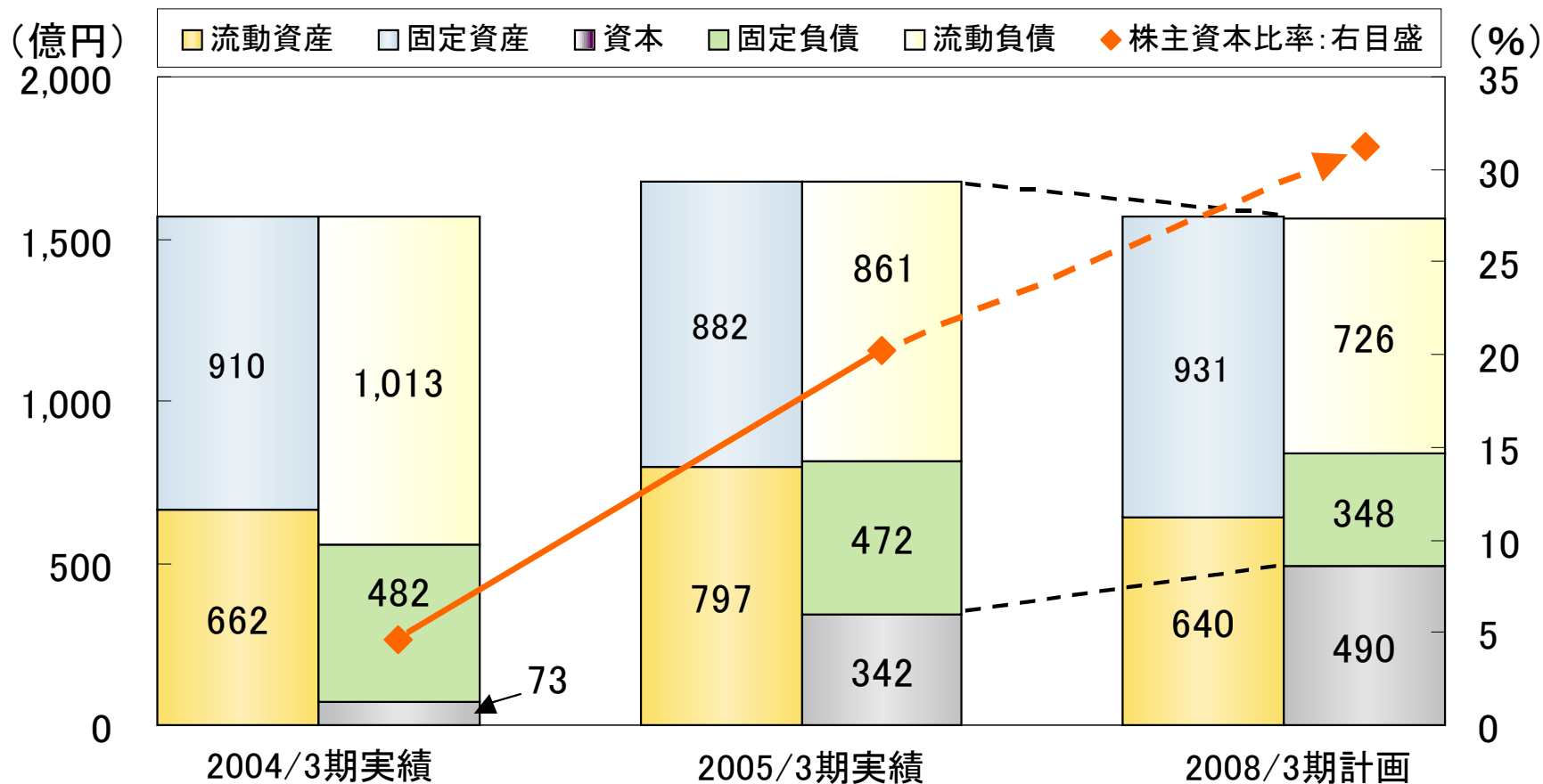


(注1) ROA = (営業利益 + 受取利息・割引料 + 受取配当金) / 総資産

株主資本比率の計画

固定・流動負債を圧縮し、資本を積み上げ

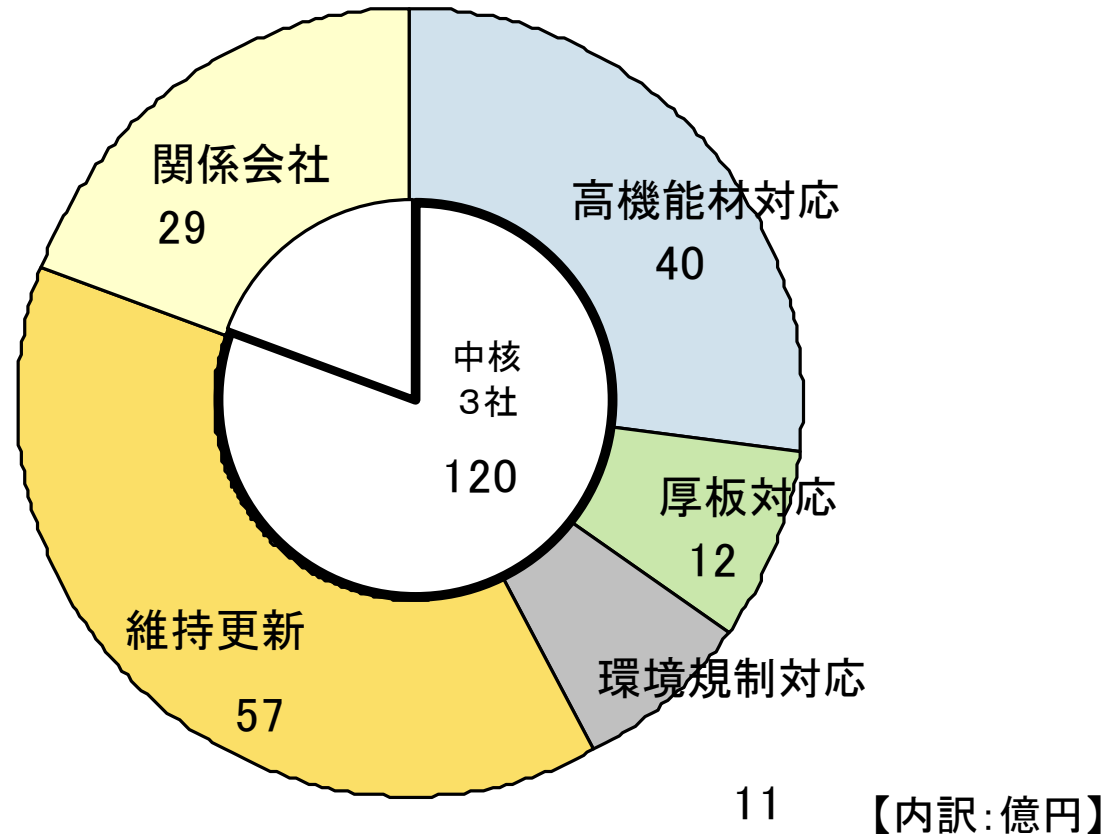
株主資本比率(連結ベース)は30%超まで上昇



設備投資計画

高機能材増産に不可欠な投資に絞り込み

【年度計画(連結ベース)】 05年度49億円、06年度64億円、07年度36億円



株主還元について

〈配当政策〉

事業基盤の整備に必要な内部留保とのバランスに配慮しつつ、
安定的な利益配分を行う

➤2005年3月期に復配 （普通株式1株当り・・・3円 + 創立80周年記念2円）

➤新経営計画の実行を通じ、安定的な事業収益の実現を目指す

2006年3月期の配当予想 （普通株式1株当り・・・5円）

1. 日本冶金工業とは

2. 中期経営計画(2005年4月～2008年3月)

3. 2005年度中間決算

2005年度中間決算ハイライト

製品価格はニッケルサーチャージが定着

➤一般材

- ・7月以降、需給バランス悪化を受けて減産

➤高機能材

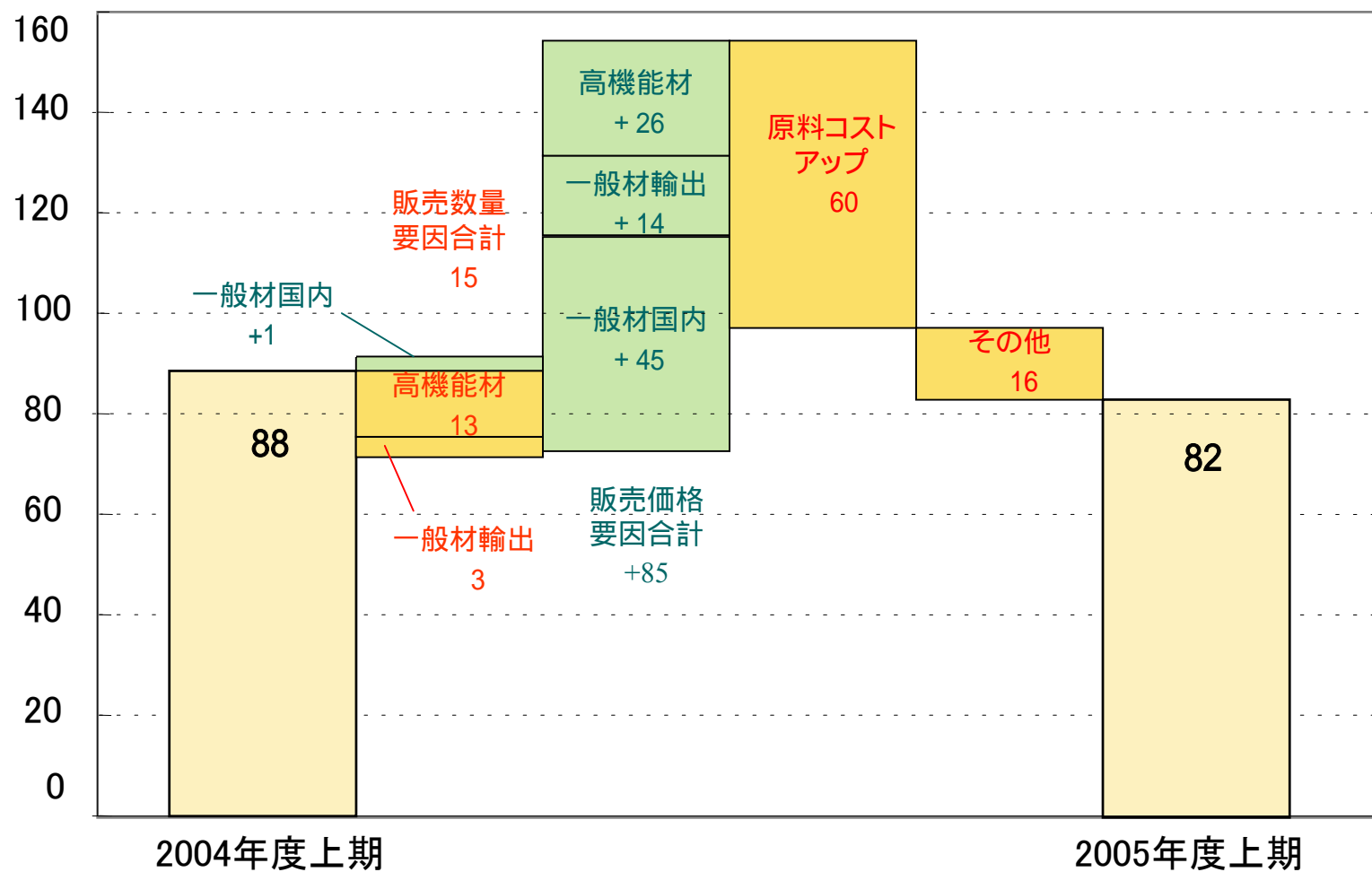
- ・主力であるシャドウマスク市場が、構造変化と在庫調整により予想を上回る数量減

損益計算書 連結 概要

	2004年度 中間期	2005年度 中間期	前年同期比増減	
			金額	(%)
売上高(億円)	740	759	20	2.7
営業利益(億円)	88	82	▲ 6	▲ 7.0
経常利益(億円)	76	68	▲ 7	▲ 9.6
当期純利益(億円)	64	35	▲ 29	▲ 45.6
ROA(%)	11.1	9.9		
株主資本比率(%)	8.5	22.2		
高機能材部門 売上高比率(%)	31.3	25.7		

(ご参考) ニッケルLME期中平均価格: 2004年度上期6.01US\$/Lb、2005年度上期7.15US\$/Lb。

営業利益変動の要因分析(上期比較:億円)



貸借対照表 連結 概要

(億円)

	2005年3月期	2005年9月期	増減
現金・預金	79	53	▲ 26
売掛債権	355	323	▲ 32
棚卸資産	336	377	41
その他流動資産	26	20	▲ 6
固定資産	882	889	6
資産合計	1,679	1,662	▲ 16
借入金・社債	811	784	▲ 28
その他負債	522	506	▲ 16
(負債 計)	1,333	1,289	▲ 44
少数株主持分	4	5	0
資本 計	342	368	27
負債・資本合計	1,679	1,662	▲ 16

キャッシュフロー計算書 連結 概要

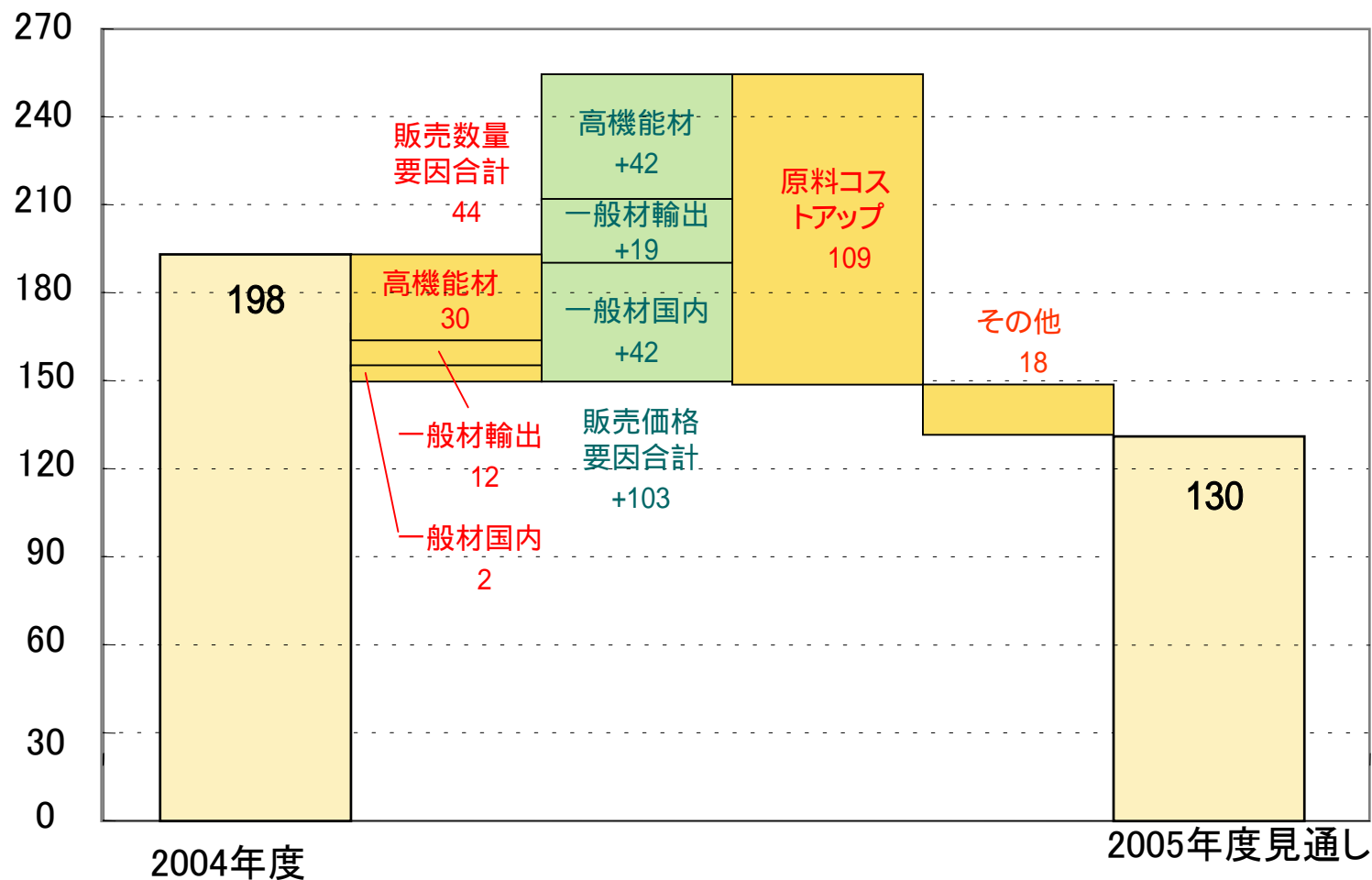
(億円)

	2004年度 中間期	2005年度 中間期	前年同期比増減		(ご参考) 2004年度
営業活動によるキャッシュフロー	49	28	▲ 21		134
税金等調整前中間(当期)純利益	66	59	▲ 7		234
減価償却費	21	20	▲ 0		42
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	2	▲ 2	▲ 4		16
売上債権の増加額(△)又は減少額	▲ 2	32	34		▲ 29
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	▲ 44	▲ 38	6		▲ 59
仕入債務及び前受金の増加額(△)又は減少額	6	▲ 14	▲ 21		13
法人税等の支払額	▲ 3	▲ 22	▲ 18		▲ 7
その他	4	▲ 6	▲ 10		▲ 75
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 18	▲ 20	▲ 2		▲ 25
有形固定資産の取得による支出	▲ 18	▲ 20	▲ 2		▲ 37
フリー・キャッシュフロー	31	8	▲ 23		110
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 25	▲ 34	▲ 10		▲ 77
長期借入金の返済による支出	▲ 3	▲ 20	▲ 17		▲ 45
現金及び現金同等物の増減	6	▲ 26	▲ 32		32

連結業績 年度見通し

	2004年度	2005年度				
		今回見通し	前年度比(%)	前回見通し (8月8日)	前回比増減	中期計画
売上高(億円)	1,581	1,470	▲ 7.0	1,470	0	1,464
営業利益(億円)	198	130	▲ 34.4	147	▲ 17	117
経常利益(億円)	172	100	▲ 41.9	115	▲ 15	90
当期純利益(億円)	226	52	▲ 76.9	60	▲ 8	57

営業利益変動(予想)の要因分析(年度比較:億円)



歴史あるステンレスメーカーから新しいステンレス特殊鋼メーカーへ

日本冶金工業

本資料のいかなる内容も、弊社株式の投資勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載された計画や見通し、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいた弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切の責任を負いかねますので、ご承知下さい。

【本件に関するお問い合わせ】

日本冶金工業株式会社 IR事務局

Tel. 044-271-3008 / E-MAIL. irjimu@nyk.co.jp